

新型コロナウイルス感染症に係る第19回三原市感染症対策本部会議

1 開 会

2 報 告

(1) 県内及び本市の感染状況について

(2) 広島県「緊急事態宣言」の発出に伴う新型コロナ感染拡大防止集中対策について
集中対策期間 令和3年5月8日(土)～6月1日(火)
緊急事態措置を実施すべき期間 令和3年5月16日(日)～5月31日(月)

3 議 事

(1) 本市の今後の対応について

ア 三原市新型コロナ感染拡大防止集中対策

集中対策期間 令和3年5月8日(土)～6月1日(火)

イ 三原市緊急事態対策

対策期間 令和3年5月16日(日)～5月31日(月)

①市主催イベント等の中止または延期

②公共施設の貸館休止・臨時休館, 屋外施設使用について自粛要請

③地域での会合・イベント等の中止または延期

④市民及び事業者への要請

ウ 緊急事態措置下の対応に関する情報発信の実施

① 緊急事態措置下に関する依頼文の発送

・町内会等, 事業者への情報提供

②保護者に向けた緊急事態宣言下の対応に関する注意喚起

③市民に向けた情報発信

ホームページ, 音声告知放送, SNS等様々な媒体を使い, 市民に周知

エ 感染症拡大防止協力支援等について

4 その他

5 閉 会

県内の感染状況

令和3年5月14日時点

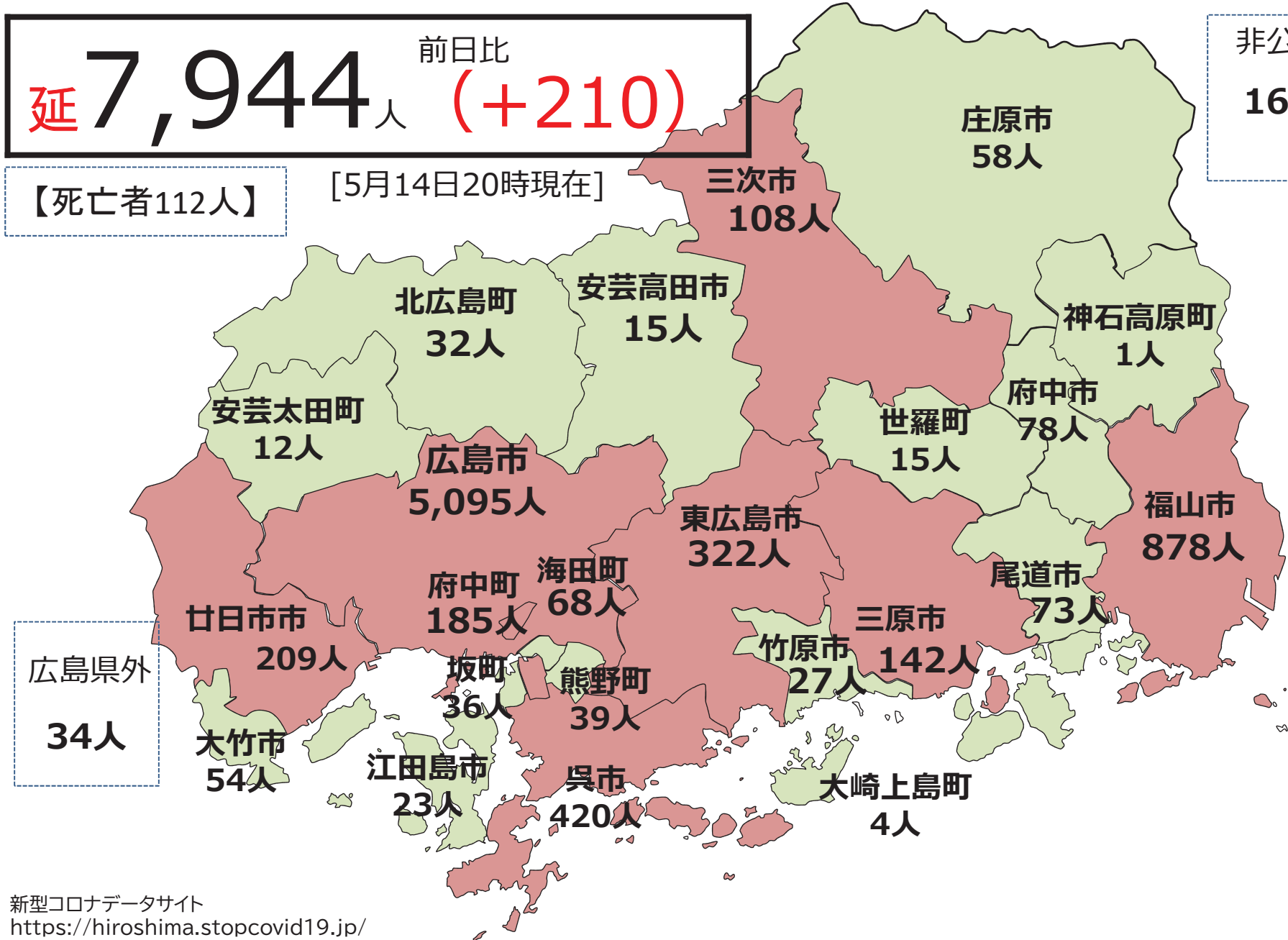
感染者発生状況（市町別）

延 **7,944** 人 前日比 **(+210)**

非公表
16人

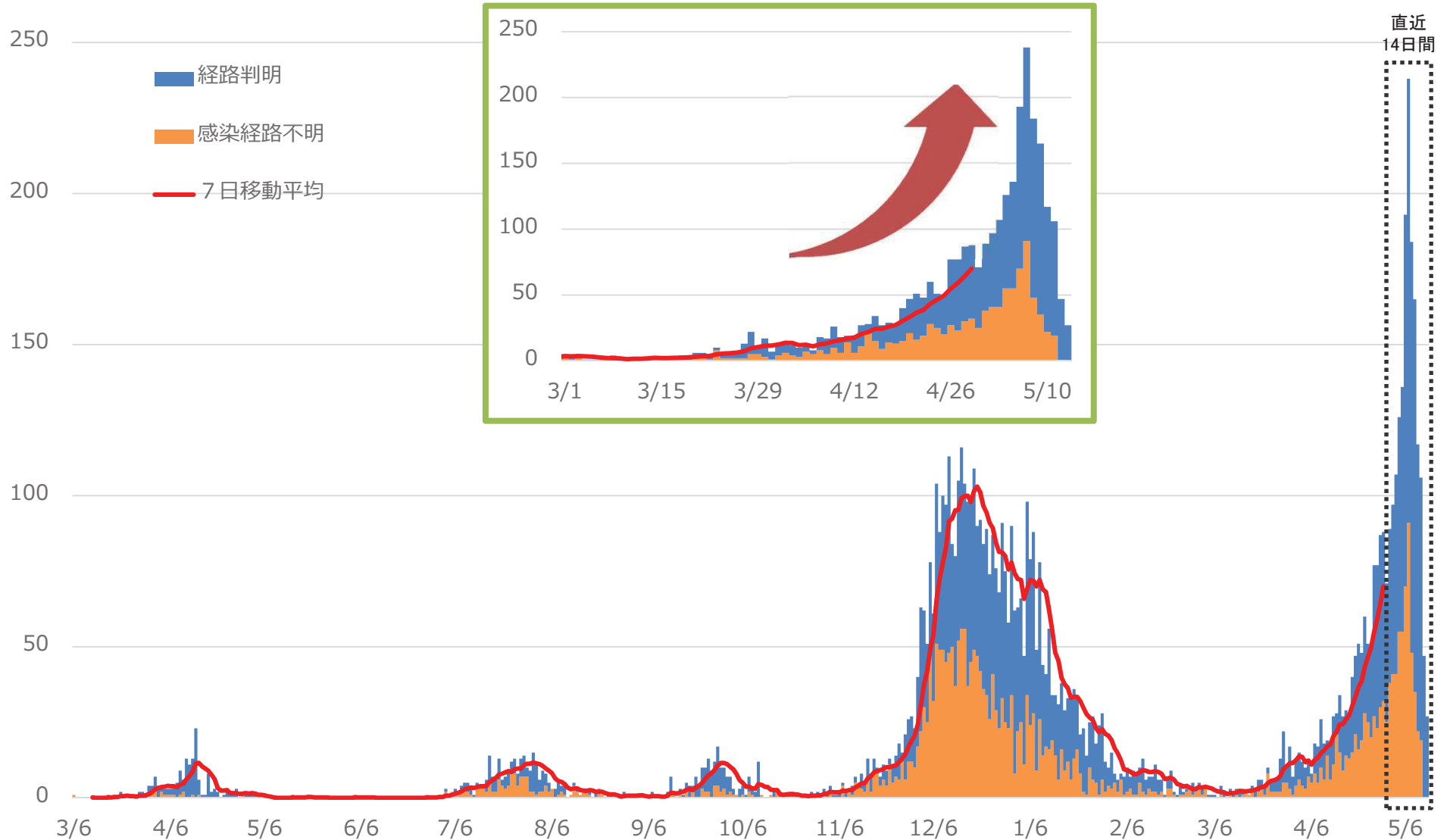
【死亡者112人】

[5月14日20時現在]



発症日別（無症状の場合は判明日）流行曲線

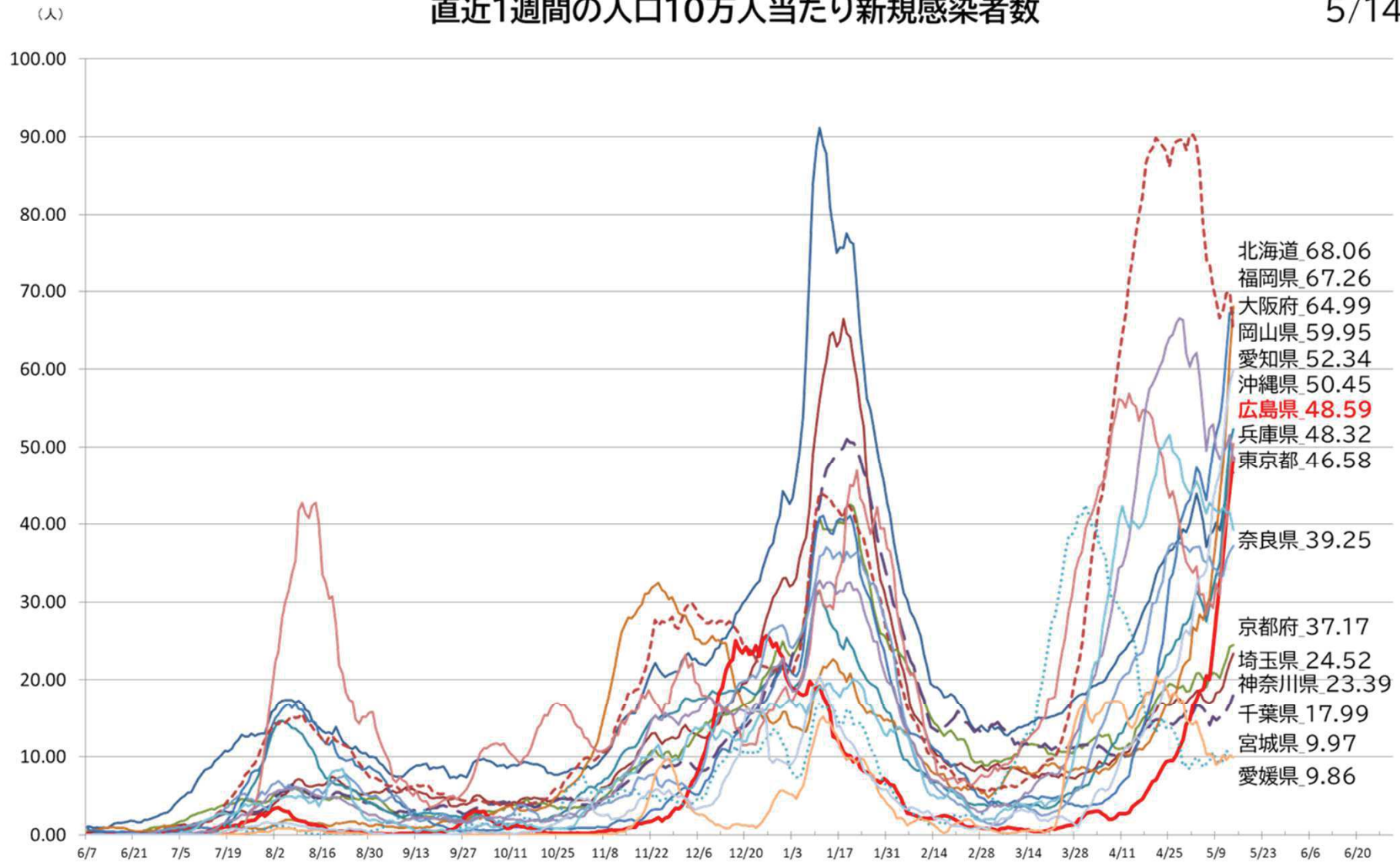
5月14日20時整理



直近1週間の人口10万人あたり新規報告数 (主要都道府県比較)

直近1週間の人口10万人あたり新規感染者数

5/14時点



分科会参考指標（保健所設置市比較）

5月14日20時整理

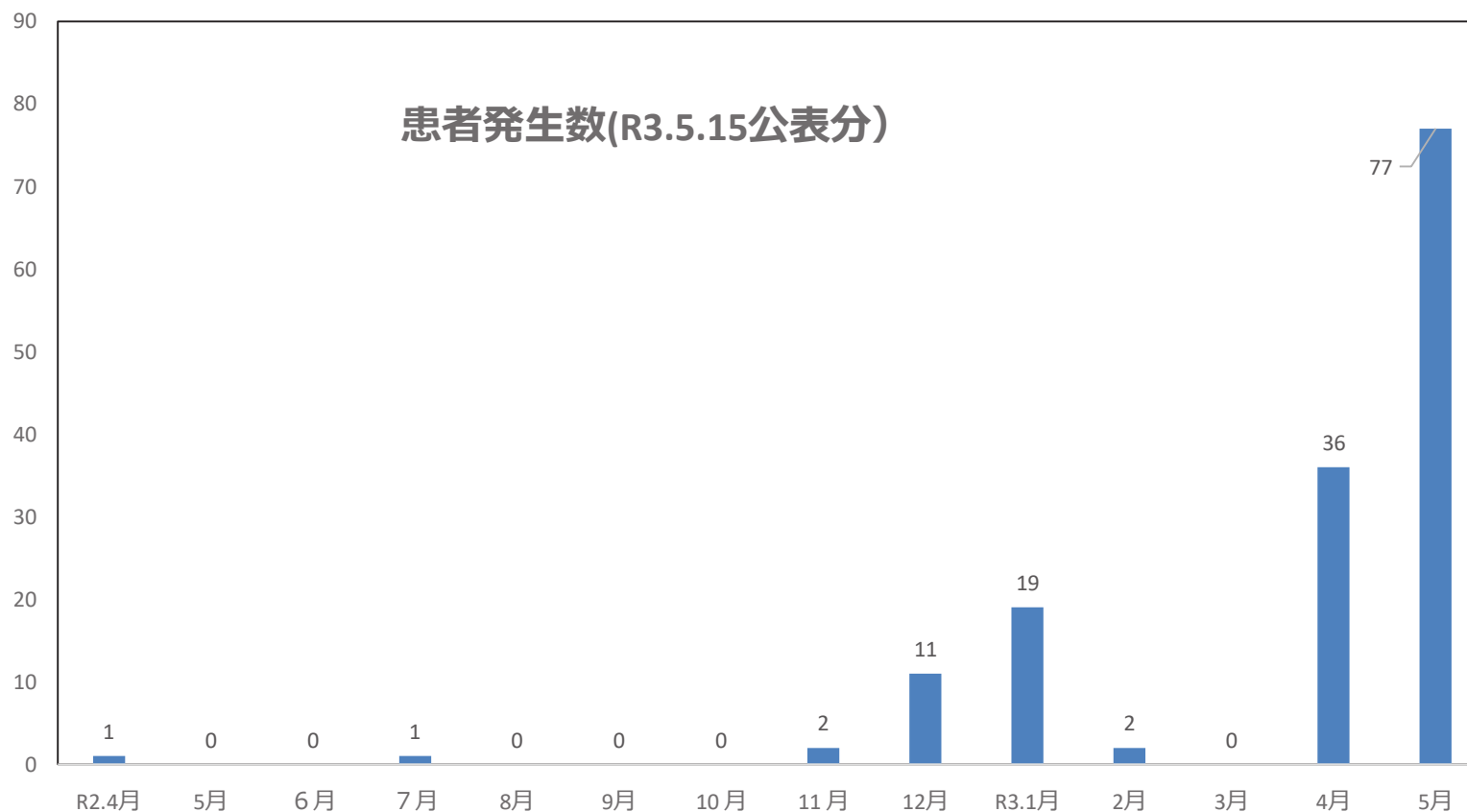
公表日別の県市別分科会参考指標							
5月8日(土)～5月14日(金)の1週間							
分科会参考指標	広島市	呉市	福山市	広島県	広島県 (3市除く)	ステージⅢ	ステージⅣ
療養者数(10万対)(人)	84.0	31.1	25.4	58.1	47.7	15人以上	25人以上
新規報告者数(10万対)(人)	73.5	29.3	17.7	48.6	36.7	15人以上	25人以上
PCR陽性率(7日間)(%)	8.5	8.6	3.0	2.5	2.1	10%以上	
直近1週間の感染者数(人) (上段は先週1週間)	337 879	16 65	81 83	563 1,366	129 339	先週より多い	
感染経路不明割合(%)	46.8	46.2	28.9	41.5	30.1	50%以上	
病床のひっ迫具合(%) (最大確保病床数)	同右			44.4	同左	1/5以上	1/2以上
病床のひっ迫具合(%) (現時点確保病床数)	同右			64.3	同左	1/4以上	
重症者用病床のひっ迫具合(%) (最大確保病床数)	同右			22.9	同左	1/5以上	1/2以上
重症者用病床のひっ迫具合(%) (現時点確保病床数)	同右			43.2	同左	1/4以上	

※県把握情報をもとに作成(後日若干の修正が行われる可能性あり)
 ※PCR陽性率は5/3～5/9の7日間(把握している最新情報)について作成
 ※3市分のPCR陽性率には、各市の陽性例で医療機関において検査した結果を含まない
 ※感染経路不明割合は7日移動平均
 ※重症者用病床に5/14現在16名。重症者病床は最大70床確保(県全体)、現時点で37床確保(県全体)

資料 1 -2

三原市の感染状況

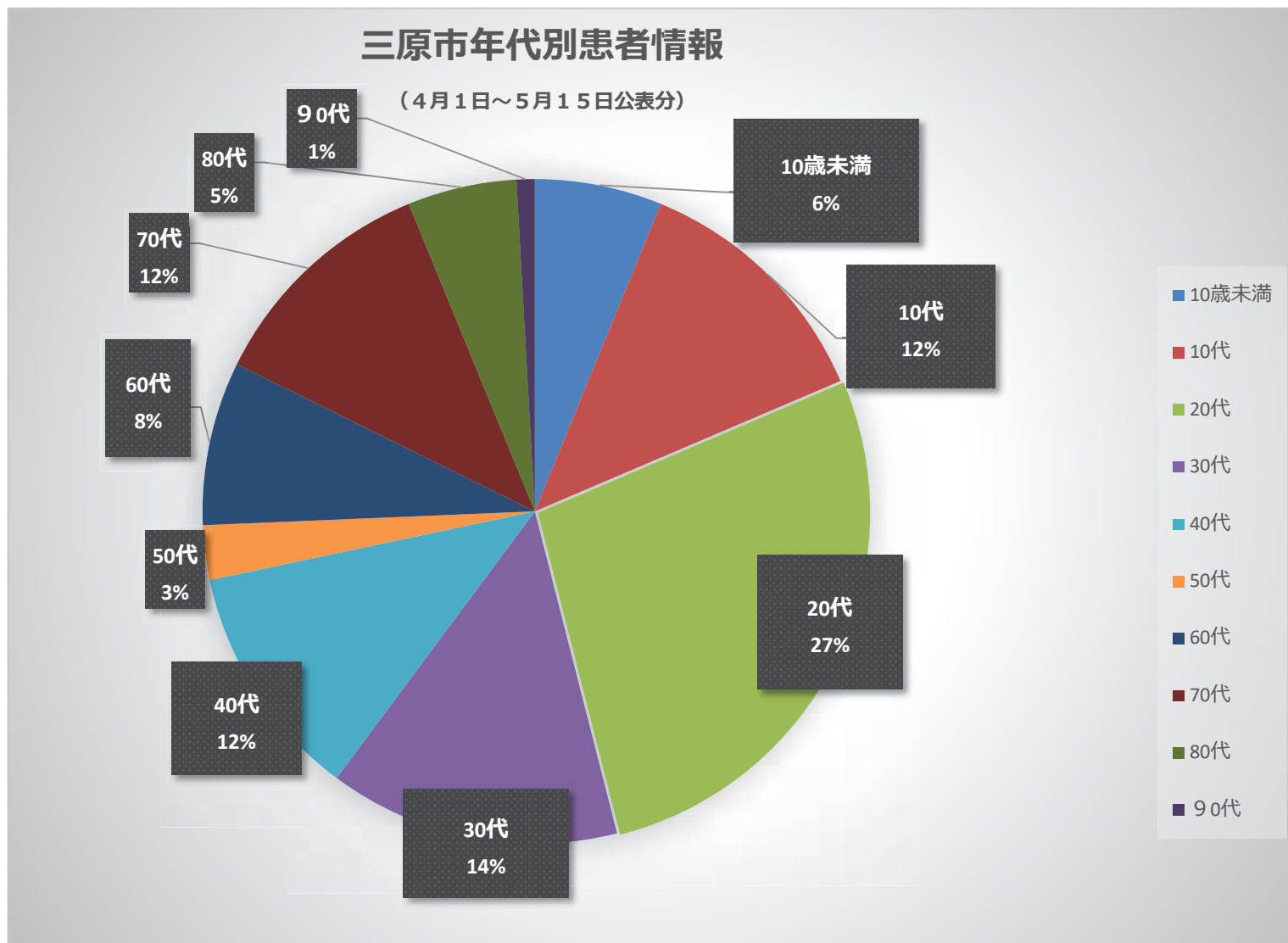
①三原市月別感染状況



陽性者延人数149人

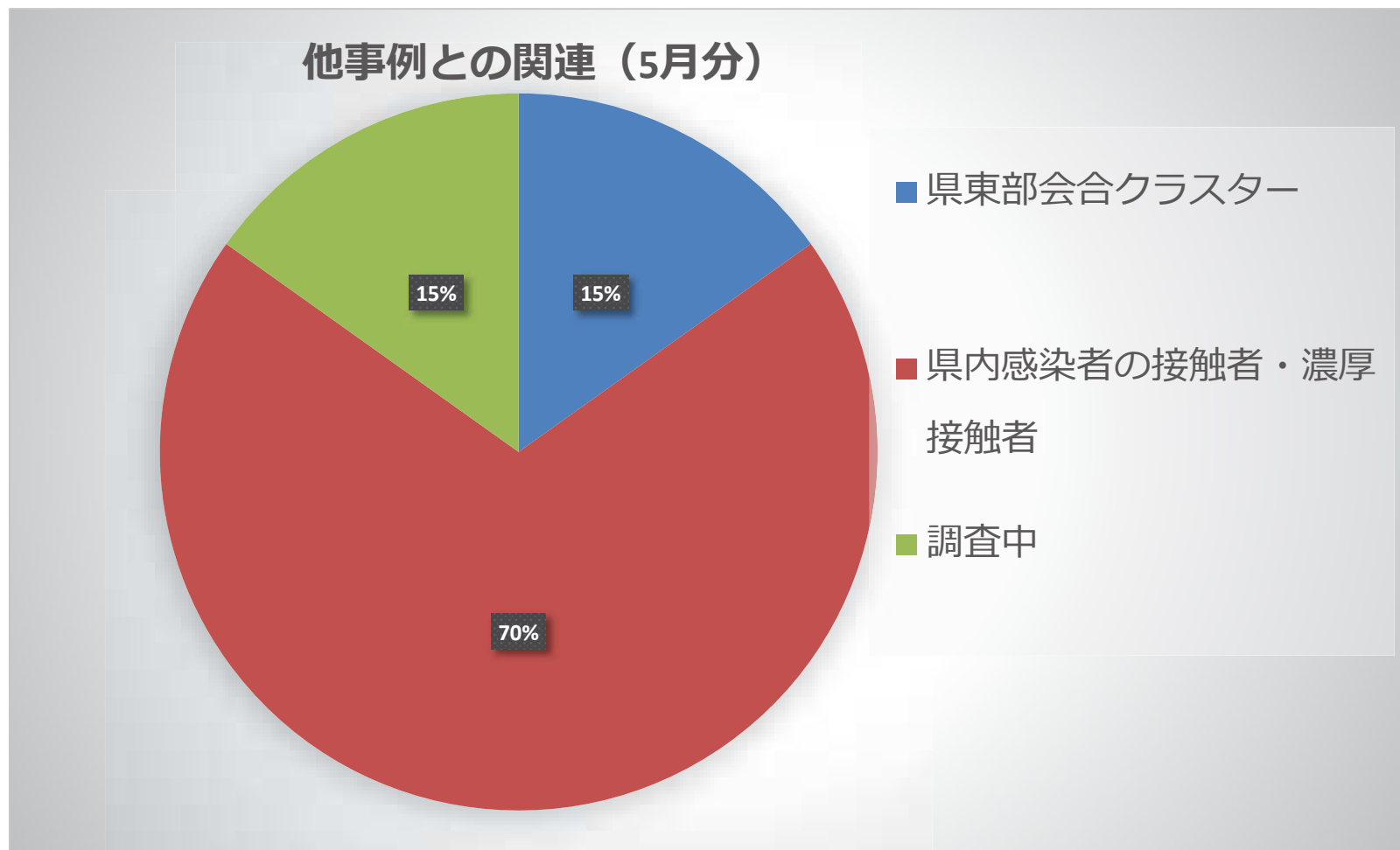
令和3年5月15日公表分まで

②三原市年代別感染状況 (R3.4月5月年代別)



令和3年4月1日～5月15日公表分まで

③他事例との関連 (R3.5感染者分)



令和3年5月6日公表分まで

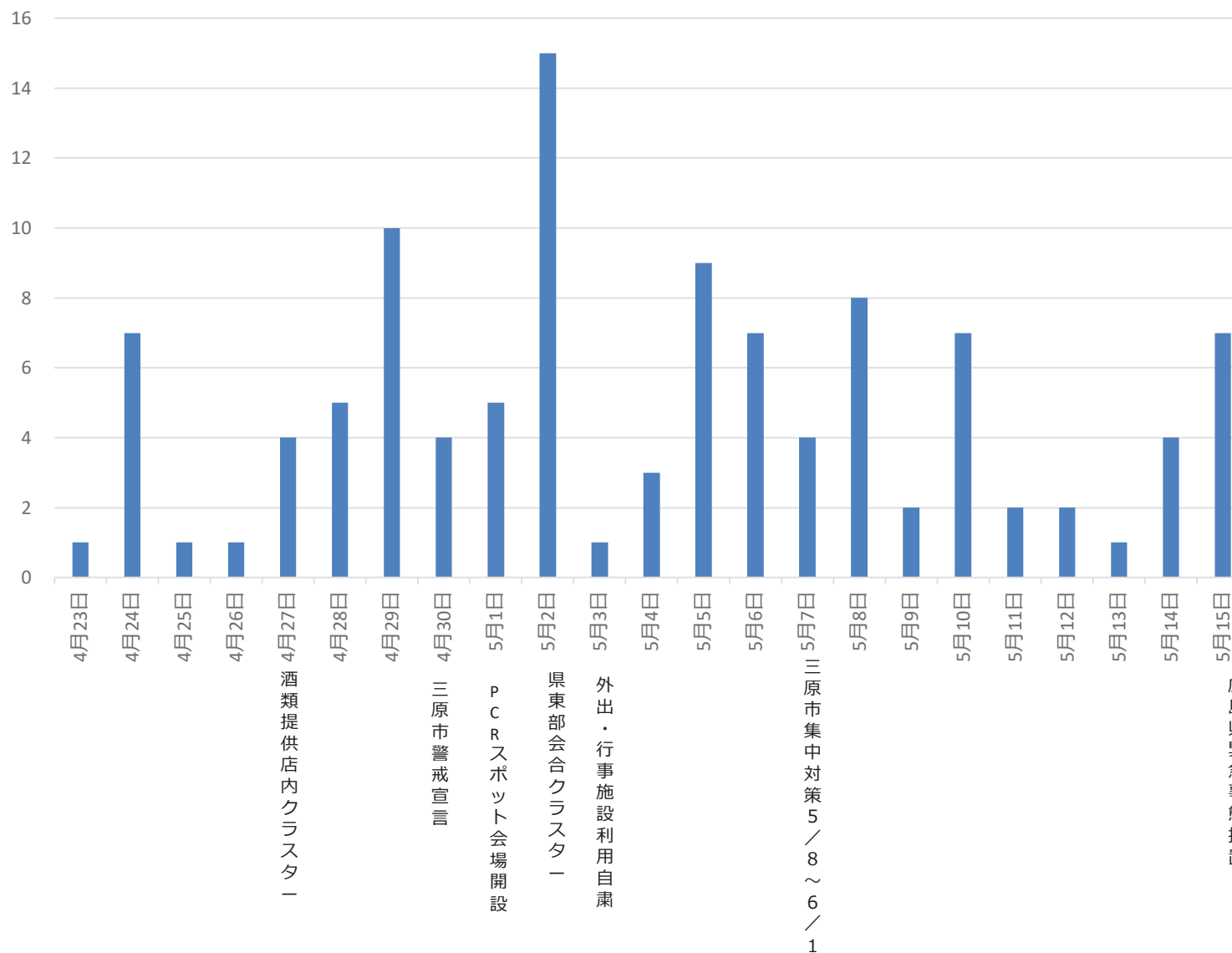
④三原市のステージ判断のための指標

	新規陽性者数 R3.4.23～4.29公表分	新規陽性者数 R3.4.30～5.6公表分	新規陽性者数 R3.5.9～5.15公表分
県のステージⅢの指標	15人 _{/10万人/週} 以上		
県のステージⅣの指標	25人 _{/10万人/週} 以上		
三原市	31.75人 _{/10万人/週}	49.27人 _{/10万人/週}	27.38人 _{/10万人/週}

<参考>

	新規陽性者数
広島市	73.5人 _{/10万人/週} (5/8～5/14分)
福山市	17.7人 _{/10万人/週} (5/8～5/14分)
広島県	48.6人 _{/10万人/週} (5/8～5/14分)

4月下旬以降の感染状況



令和 3 年 5 月 7 日
令和 3 年 5 月 15 日変更
新型コロナウイルス感染症広島県対策本部決定

「緊急事態宣言」の発出に伴う
新型コロナ感染拡大防止集中対策について

1 趣旨

本県では、3月下旬からの感染拡大に対して、5月8日から集中的な感染拡大防止対策（集中対策）に取り組んでいるが、感染者の新規報告者数（直近1週間の10万人当たり）が昨年12月の水準を上回るなど、感染状況が急速に悪化している。

全国の状況を見ると、緊急事態宣言の5月31日までの拡大・延長、地域的に感染を抑え込むまん延防止等重点措置の適用を受ける府県も拡大される中、5月14日、本県に対して、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「法」という。）第32条第1項に基づき「緊急事態宣言」が発出された。

本県の現時点における感染状況はステージⅣとなり、新規報告者数の動向などを見た場合、広島市、福山市のみならず、その他の市町でも新規報告者数が急増傾向にあり、県全域への感染の広がりが見られる。（令和3年5月14日までの1週間の新規報告者数 全県：48.6人、広島市：73.5人、呉市：29.3人、福山市：17.7人）

また、5月14日までの直近1週間の感染者数は1,366人と、前週の563人から急速に拡大している。発生事例の分析からは、30歳代までが全体の6割以上を占めており、若い世代への感染の広がりが顕著である。

医療提供体制については、病床のひっ迫具合（現時点確保病床数）が64.3%、重症者用病床のひっ迫具合（現時点確保病床数）が43.2%まで上昇している。

専門家からは、現在取り組んでいる対策以上の徹底した外出の削減など更なる強い措置を早急に講じるべきこと、有症状者が確実に医療機関を受診するよう働きかけることなどの意見がなされている。

大型連休後の感染拡大が起きていること、変異株の流行、重症者や死亡者の増加傾向に変わりはないことも踏まえれば、本県は危機的な状況にある。

県民の健康・命を守り、社会経済活動への影響を最小限にとどめるため、必要な緊急事態措置（県全域）を講じるとともに、集中的な感染拡大防止対策に取り組む。

2 集中対策期間

令和3年5月8日（土）～6月1日（火）の25日間

緊急事態措置を実施すべき期間は、令和3年5月16日（日）～5月31日（月）

3 県民に対する要請（緊急事態措置等）

（1）外出の削減【法第 45 条第 1 項】

日常生活上必要な買い物などを含めて外出機会と時間を合わせて半分に削減すること。特に 20 時以降の外出は更に削減すること。なお、通学や医療機関の受診まで制限するものではない。

また、必要があつて外出する場合においても、必ずマスクを着用したうえで、混雑している場所や時間を避けるなど、可能な限り人と人との接触を避けることを心がけること。

やむを得ず外出する時は、2メートル以上距離をおくこと。

※外出の削減の対象としない場合の例

医療機関への通院，各種健診の受診，医薬品の購入，必要な出勤・通学，自宅近隣における屋外での運動や散歩など。

（2）飲食店の利用と感染予防【法第 45 条第 1 項】

同居する家族以外での会食等は控えること。

4（2）アによる休業要請又は営業時間短縮の要請に応じていない飲食店等の利用を厳に控えること。

会食等を行う場合には、アクリル板等の物理的対策が適切に導入されている「広島積極ガード店」、「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」を利用すること。また、「広島コロナお知らせQR」の利用のほか、飲食店が行う感染予防対策に協力すること。

路上・公園等における集団での飲酒など感染リスクが高い行動を行わないこと。

イベントに参加する時は、直行・直帰すること。

（3）他地域への移動の自粛【法第 45 条第 1 項】

県境を越える移動は、最大限、自粛すること。なお、通勤・通学や医療機関の受診まで制限するものではない。

4 事業者に対する要請（緊急事態措置等）

（1）イベント等の開催要件【法第24条第9項】

「新型コロナウイルス感染拡大防止のための広島県の対処方針」（以下、対処方針という。）の5（1）「イベントの開催条件」について、集中対策期間中、次のとおりとする。

- ・5月15日から17日までを周知期間とし、5月18日以降のイベントについては、人数上限を「5,000人」かつ、収容率を50%とする。併せて、21時以降の営業時間短縮等を働きかける。

※5月17日までの間にチケットが販売されたイベントについては、適用しない。

なお、周知期間終了後、開催要件を満たさないイベントのチケット新規販売は行わないこと。

- ・全国的な人の移動を伴うイベント又はイベント参加者が1,000人を超えるようなイベントの開催を予定する場合の県への事前相談は、引き続き、実施すること。

収容率		人数上限
<u>歓声・声援等が想定されないもの</u> ・クラシックコンサート ・演劇、寄席、古典芸能等（雅楽、能楽、文楽、歌舞伎、講談、落語等） ・展示会 等	<u>歓声・声援等が想定されるもの</u> ・ロック、ポップコンサート ・スポーツイベント 等	5,000人
50%以内 (収容定員がない場合は適切な間隔)	50%以内 (収容定員がない場合は十分な間隔)	
・変異株の流行を踏まえ、イベント主催者等に対してマスク常時着用、消毒、十分な換気、3密の回避など感染防止対策の徹底とガイドライン遵守の要請 ・入場者の感染防止のための整理誘導の働きかけ		

※無観客で開催される催物等については、営業時間短縮の働きかけの対象としない。

※具体的な条件については、国の事務連絡によるものとする。

（2）施設の使用制限等【法第24条第9項・法第45条第2項】

ア 飲食店等に対する要請

地域的に感染を抑え込み、県全域への感染拡大を防止すること、マスクを外した状態での人との接触機会を可能な限り低減させることを目指し、そうしたリスクが高くなると考えられる飲食店等に対して、休業又は営業時間の短縮を要請する。

また、要請に応じた場合には、別に決定する協力支援金を支給する。

- ① 広島市中心部の酒類を提供する飲食店【別紙1】
- ② 県内全域（酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等（①を除く。））【別紙1】
- ③ 全県域（①、②を除く飲食店）【別紙1】

イ 大規模施設等に対する要請【法第24条第9項】

施設に人が集まることによる人流を抑制し、人と人との接触機会の低減を図る必要があることを踏まえ、大規模施設等について、営業時間の短縮等を要請し、要請に応じた場合には、別に決定する協力金を支給する。【別紙2】

なお、感染状況に改善が見られない場合には、土日の休業要請の拡大を検討する。

(3) 行政の取組

県は、休業要請及び時間短縮要請等の実効性の担保、業種別ガイドラインの遵守の徹底のため、関係機関と連携して、飲食店等に対して見回り活動、路上・公園等における集団での飲酒など感染リスクが高い行動に対する必要な注意喚起等を行う。

また、感染状況に応じてまん延防止のために必要な措置の要請（法第45条第2項）、要請に応じない事業者への命令（法第45条第3項）、要請・命令時の公表（法第45条第5項）などを、必要に応じて行う。

【まん延防止に関する措置（法施行令第12条）】

- ・ 従業員に対する新型コロナウイルスにかかっているかどうかについての検査を受けることの勧奨
- ・ 新型コロナウイルスの感染の防止のための入場者の整理及び誘導
- ・ 発熱その他の新型コロナウイルスの症状を呈している者の入場の禁止
- ・ 手指の消毒設備の設置
- ・ 施設の消毒
- ・ マスクの着用その他の新型コロナウイルスの感染の防止に関する措置の入場者に対する周知 など

5 県民、事業者への要請（3，4以外）

対処方針の「3 県民に対する要請」及び「4 事業者に対する要請」により、県民や事業者に対して、基本的な感染防止、業種別ガイドラインの遵守、感染リスクの高まる「5つの場面」への注意や十分な換気など、確実な実践を要請している。

(1) 職場への出勤等

人流の5割削減により接触機会を8割削減し、人と人との接触機会の低減を図るため、対策期間中は、これら感染防止対策等の徹底に加え、次の事項を要請する。

- ・ 徒歩・自転車通勤、時差出勤などを促し、通勤時の人との接触を減らすこと。
- ・ Web会議やテレワークの活用により、事務所や事業所ごとの出勤者を7割削減することを目標とし実施すること。
- ・ テレワーク等出勤に代替した勤務形態がとれない方のいる事業所等では、執務室を分散させるなどによって執務室内の定員を7割削減することを目標とし実施すること。
- ・ 住民に対して20時以降の更なる外出削減を要請することを踏まえ、事業の継続に必要な場合を除き、20時以降の勤務を抑制すること。ただし、社会機能維持に従事している者については、この限りでない。

(2) 県民の生活・経済の安定確保に不可欠な業務の継続

広島県の感染状況はステージⅣにあることから、県民の生活・経済の安定確保に不可欠な業務を行う事業者及びこれらの業務を支援する事業者においては、十分な感染防止策を講じつつ、事業の特性を踏まえ業務を継続すること。

(3) 職場内における感染防止対策の強化

3密の回避や感染防止のため、以下も参考に取り組むこと。

- ・ 感染症対策担当者の選任
- ・ 昼食や休憩時間の分散
- ・ 執務室等に入出入りするたびの手指消毒の徹底
- ・ 換気、加湿の徹底（実施したこと、測定したことなどの記録）
- ・ 「職域のための新型コロナウイルス感染症対策ガイド」の周知・徹底や 産業保健職の活用 など

(4) 誹謗中傷や差別の禁止

新型コロナウイルス感染症の罹患は誰にでも生じ得るものであり、誤った情報や不確かな情報に惑わされ、人権侵害につながるような冷静に行動するとともに、感染者及びその家族、医療福祉関係者、外国人などに対して、絶対に誹謗・中傷・差別しないこと。

6 集中対策に合わせた対応

(1) 感染者の早期発見と隔離

早期に感染者を捕捉し、入院病床や宿泊療養施設での適切な療養が行えるよう、次のとおり対策を行う。

- ・ 積極的疫学調査の徹底
- ・ 医療・療養体制の強化

(2) クラスタ対策

県内では、医療機関や高齢者施設等のほか、学校においてもクラスターが発生していることから、クラスターの芽となる感染者の早期発見と収束のため、対策を強化する。

- ・ 医療機関や高齢者施設等の従事者に対する定期的なPCR検査の強化
- ・ 「医療福祉クラスター対応班」による施設への早期介入と感染管理指導 など
- ・ 大学や学校への要請

【高等学校】

高校の授業は、原則、オンライン授業をできるようにすること（中間試験、準備期間を除く。）

クラブ・部活動の制限（他校との練習試合等を行わないこと）

帰省など寮からの移動を極力行わないこと

教職員及び外部指導者へのPCR検査を強化すること

【大学等】

授業は、実験・実習や卒論指導など、対面が不可欠な場合を除き、オンラインにより実施すること

臨地での実習は見合わせ、学内実習への切替や実施時期の延期などにより対応すること

クラブ・部活動や合宿など集団行動については、公式大会への参加など、必要最小限の活動に止めること



三原市緊急事態対策

新型コロナ感染拡大防止集中対策期間

令和3年5月8日（土）～6月1日（火）

緊急事態宣言措置実施期間

令和3年5月16日（日）～5月31日（月）



三原市

三原市緊急事態対策について

【対策期間】

令和3年5月16日（日）～5月31日（月）

- 1 市主催イベント等の中止または延期
- 2 公共施設の貸館休止・臨時休館,
屋外施設使用について自粛要請
- 3 地域での会合・イベント等の中止または延期
- 4 市民及び事業者への要請

市民及び事業者の皆様への要請

- 1 生活必需品の買い物を含め、週末・平日に関わらず、外出は半分にする
- 2 職場での感染予防対策の徹底
- 3 同居家族以外との食事はしない
- 4 県内含め、他地域に行かない、呼ばない
- 5 鼻づまりや喉の痛みなど、普段なら病院に行こうと思わないような軽い症状でも、違和感を感じたら、すぐにかかりつけ医か、県の積極ガードダイヤルに相談する

緊急事態措置下の対応に関する情報発信の実施

1 町内会・事業者等に対する情報提供

- ・地域での会合や催しについては、中止または延期
- ・実施する場合は感染防止策を徹底する。

2 保護者に向けた注意喚起

- ・体調不良時の早期受診
- ・家庭内で発熱があった場合や家族がP C R検査を受ける場合は、学校・保育所等を休ませることの対応等を周知

3 市民に向けた情報発信

- ・ホームページ，音声告知放送，SNS等様々な媒体を使い，市民に周知

感染症拡大防止協力支援等について（広島県事業）

1 感染症拡大防止協力支援金

要請に協力した事業者に対し，協力支援金を支給

① 酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店等

原則休業要請，休業しない場合は酒類及びカラオケ設備を提供しないことと
営業時間を5～20時までの間に短縮することを要請

② ①以外の飲食店

営業時間を5時～20時までの間に短縮することを要請

2 大規模施設等協力金

県の要請に応じて休業又は営業時間短縮を行った大規模施設事業者及び大規模施設の
テナント事業者に対して，協力金を支給（床面積1,000㎡超）